

令和6年度

川島町歳入歳出決算、基金運用状況、
財政健全化及び経営健全化審査意見書

川島町監査委員

目 次

川島町歳入歳出決算

第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の期間	3
3 審査の方法	3
第2 審査の結果	3
1 審査意見	3
第3 決算の概要	4
1 一般会計	4
(1) 決算の状況	4
(2) 歳入について	5
(3) 歳出について	6
(4) 財政収支について	7
(5) 主要な財政指標について	9
(6) 留意または改善を要する事項	11
2 財産の管理について	13
3 特別会計	15
(1) 国民健康保険特別会計	16
(2) 介護保険特別会計	18
(3) 後期高齢者医療特別会計	20

基金運用状況

川島町土地開発基金	25
川島町福祉資金貸付基金	26
川島町育英資金貸付基金	27
川島町菅間一元歴史文化基金	28

財政健全化・公営企業会計経営健全化

財政健全化審査	31
公営企業会計経営健全化審査	32
まとめ	33

川島町歳入歳出決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度川島町一般会計歳入歳出決算

令和6年度川島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度川島町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度川島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年7月16日、7月18日の2日間

3 審査の方法

令和6年度川島町歳入歳出決算の審査にあたっては、予算が関係法令等に従って適切かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は適正に処理されたか等について、慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

令和6年度川島町歳入歳出決算については、決算書及び同附属書類並びに関係帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行等にあたっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

決算額は、表1及び表2のとおり、歳入総額94億6,177万7,011円、歳出総額88億4,119万8,985円で、形式収支額は6億2,057万8,026円、実質収支額は、5億4,752万1,026円の黒字となっている。

また、前年度の決算剰余金である実質収支額4億6,683万3,207円を差し引いた単年度収支額は8,068万7,819円の黒字となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入における収入率は101.1%、歳出における執行率は94.4%となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入が1.8ポイント、歳出も1.4ポイントとそれぞれ増加した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表1のとおりである。

(表1)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和6年度	9,361,885,800	9,461,777,011	8,841,198,985	620,578,026	101.1	94.4
令和5年度	8,519,179,350	8,456,813,851	7,926,288,644	530,525,207	99.3	93.0
増減	842,706,450	1,004,963,160	914,910,341	90,052,819	1.8	1.4
前年度比	9.9	11.9	11.5	17.0	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(表2)

一般会計総括収支の状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	差引増減
歳入合計	A	9,461,777,011	8,456,813,851	1,004,963,160
歳出合計	B	8,841,198,985	7,926,288,644	914,910,341
歳入歳出差引額	C (A-B)	620,578,026	530,525,207	90,052,819
翌年度へ繰越すべき財源	D	73,057,000	63,692,000	9,365,000
実質収支	E (C-D)	547,521,026	466,833,207	80,687,819
単年度収支	F (E-前年度E)	80,687,819	67,174,635	13,513,184
積立金(財政調整基金分)	G	1,097,021	287,983	809,038
町債繰上償還金	H	0	0	0
積立金取崩(財政調整基金分)	I	340,379,000	169,657,000	170,722,000
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	△258,594,160	△102,194,382	△156,399,778

令和6年度の一般会計決算の特徴は、次のとおりである。

- ① 歳入総額は、繰入金や地方特例交付金、町債などが増加したことにより11.9%の増加、歳出総額は、衛生費が減少したものの、民生費、農林水産業費、消防費、教育費などが増加したことにより11.5%の増加となった。
- ② 町税は、前年度に比べて2,617万1,656円減少した。これは、町民税、固定資産税が減少したためである。
- ③ 町債は、主に教育債が増加したことにより、前年度に比べて2億9,964万3,000円増の5億2,043万円となった。

次に、本年度の一般会計決算状況を歳入、歳出別に見ると次のとおりである。

(2) 歳入について

令和6年度の一般会計における歳入決算額を財源別に見ると、表3のとおりである。

歳入決算額に占める割合の高いものについて見ると、町税（構成比35.8%）の伸び率はマイナス0.8%で、構成比では4.6ポイント減少している。地方交付税（構成比14.8%）の伸び率は3.8%で、構成比では1.2ポイント減少している。町債（構成比5.5%）の伸び率は135.7%で、構成比では2.9ポイント増加している。

歳入決算額に占める自主財源の割合は51.2%、依存財源の割合は48.8%となっており、前年度に比べて自主財源は2.9ポイント減少し、依存財源の割合は2.9ポイント増加している。

(表3)

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	4,838,463,019	51.2	4,577,112,009	54.1	261,351,010	5.7
町 税	3,386,345,165	35.8	3,412,516,821	40.4	△26,171,656	△0.8
分担金及び負担金	17,243,226	0.2	26,134,209	0.3	△8,890,983	△34.0
使用料及び手数料	62,836,585	0.7	61,915,602	0.7	920,983	1.5
財産収入	27,838,313	0.3	79,460,035	0.9	△51,621,722	△65.0
寄 附 金	72,622,886	0.8	50,221,699	0.6	22,401,187	44.6
繰 入 金	580,906,400	6.1	278,228,900	3.3	302,677,500	108.8
繰 越 金	530,525,207	5.6	509,934,572	6.0	20,590,635	4.0
諸 収 入	160,145,237	1.7	158,700,171	1.9	1,445,066	0.9
依存財源	4,623,313,992	48.8	3,879,701,842	45.9	743,612,150	19.2
地方譲与税	119,201,000	1.3	119,886,000	1.4	△685,000	△0.6
利子割交付金	1,083,000	0.0	818,000	0.0	265,000	32.4
配当割交付金	20,547,000	0.2	14,821,000	0.2	5,726,000	38.6
株式等譲渡所得割交付金	29,456,000	0.3	17,161,000	0.2	12,295,000	71.7
法人事業税交付金	66,472,000	0.7	58,986,000	0.7	7,486,000	12.7
地方消費税交付金	548,450,000	5.8	517,657,000	6.1	30,793,000	6.0
環境性能割交付金	26,559,888	0.3	23,638,564	0.3	2,921,324	12.4
地方特例交付金	97,386,000	1.0	14,163,000	0.2	83,223,000	587.6
地方交付税	1,403,392,000	14.8	1,352,329,000	16.0	51,063,000	3.8
交通安全対策特別交付金	3,868,000	0.0	3,686,000	0.0	182,000	4.9
国庫支出金	1,272,161,224	13.5	1,061,823,810	12.6	210,337,414	19.8
県支出金	514,307,880	5.4	473,945,468	5.6	40,362,412	8.5
町 債	520,430,000	5.5	220,787,000	2.6	299,643,000	135.7
合 計	9,461,777,011	100.0	8,456,813,851	100.0	1,004,963,160	11.9

(3) 歳出について

令和6年度の一般会計における歳出決算額を性質別に見ると、表4のとおりである。

歳出決算額に占める義務的経費の割合は41.1%、投資的経費の割合は16.2%、その他の経費の割合は42.7%となっている。金額では前年度に比べて義務的経費は11.1%の増加、投資的経費は63.3%の増加、その他の経費は0.1%減少している。

歳出決算額に占める割合の高いものについて見ると、義務的経費のうち人件費（構成比17.6%）の伸び率はプラス5.8%で、扶助費（構成比16.5%）

の伸び率はプラス23.3%となっている。投資的経費では普通建設事業費（構成比16.2%）の伸び率はプラス63.3%で、その他の経費のうち物件費（構成比17.2%）の伸び率はマイナス0.2%となっている。

(表4) 性質別支出済額年度別比較表 (単位：千円・%)

区 分	令和6年度決算額		令和5年度決算額		比較増減	伸び率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	3,629,868	41.1	3,267,765	41.2	362,103	11.1
人件費	1,555,064	17.6	1,469,574	18.5	85,490	5.8
扶助費	1,457,917	16.5	1,182,747	14.9	275,170	23.3
公債費	616,887	7.0	615,444	7.8	1,443	0.2
投資的経費	1,432,346	16.2	876,867	11.1	555,479	63.3
普通建設事業費	1,432,346	16.2	876,867	11.1	555,479	63.3
その他の経費	3,778,985	42.7	3,781,657	47.7	△2,672	△0.1
物件費	1,524,627	17.2	1,527,318	19.3	△2,691	△0.2
維持補修費	154,393	1.8	202,988	2.6	△48,595	△23.9
補助費等	1,266,585	14.3	1,199,193	15.1	67,392	5.6
積立金	1,423	0.0	42,651	0.5	△41,228	△96.7
投資及び出資金・貸付金	46,800	0.5	75,327	0.9	△28,527	△37.9
繰出金	785,157	8.9	734,180	9.3	50,977	6.9
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,841,199	100.0	7,926,289	100.0	914,910	11.5

(4) 財政収支について

令和6年度の川島町歳入歳出決算の状況を見ると、表1のとおり、一般会計は、前年度に比べて歳入総額が10億496万3,160円(11.9%)の増加、歳出総額が9億1,491万341円(11.5%)の増加となっている。

これは、歳入においては、表3のとおり、主として、寄付金が2,240万1,187円、繰入金が3億267万7,500円、繰越金が2,059万635円増加し、財産収入が5,162万1,722円減少、歳出においては、表5のとおり、

衛生費が988万8,730円減少したものの、民生費が2億5,266万1,308円、農林水産業費が4,132万3,096円、消防費が6,567万1,492円、教育費が5億4,023万4,291円増加したものである。

なお、不用額は、表6のとおり、4億4,762万9,815円で、前年度に比べて8,156万8,891円減少している。

また、歳入総額を自主財源と依存財源に大別して見ると、前年度に比べて、自主財源は2億6,135万1,010円増加し、依存財源も7億4,361万2,150円増加している。

歳出総額を性質別に大別して見ると、前年度に比べて、義務的経費は3億6,210万3千円増加し、投資的経費は5億5,547万9千円の増加、その他の経費は267万2千円減少している。

次に、表2のとおり、歳入総額と歳出総額の差額、すなわち形式収支額は6億2,057万8,026円となり、前年度に比べて9,005万2,819円の増額となっている。翌年度に繰り越すべき財源は7,305万7,000円で、実質収支額は5億4,752万1,026円となり、前年度の実質収支額4億6,683万3,207円を差し引いた単年度収支額は、8,068万7,819円の黒字となっている。

(表5)

歳出款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	伸び率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	94,482,512	1.1	94,988,502	1.2	△505,990	△0.5
2 総務費	1,029,723,107	11.6	1,028,282,027	13.0	1,441,080	0.1
3 民生費	2,889,224,796	32.7	2,636,563,488	33.3	252,661,308	9.6
4 衛生費	802,573,027	9.1	812,461,757	10.3	△9,888,730	△1.2
5 労働費	166,750	0.0	178,250	0.0	△11,500	△6.5
6 農林水産業費	250,300,864	2.8	208,977,768	2.6	41,323,096	19.8
7 商工費	26,684,925	0.3	27,453,678	0.3	△768,753	△2.8
8 土木費	805,974,587	9.1	782,663,671	9.9	23,310,916	3.0
9 消防費	663,565,105	7.5	597,893,613	7.5	65,671,492	11.0
10 教育費	1,661,613,390	18.8	1,121,379,099	14.1	540,234,291	48.2
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	616,886,834	7.0	615,443,711	7.8	1,443,123	0.2
13 諸支出金	3,088	0.0	3,080	0.0	8	0.3
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,841,198,985	100.0	7,926,288,644	100.0	914,910,341	11.5

(表6)

歳出・不用額前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
予算現額	9,361,885,800	8,519,179,350	842,706,450
歳出総額	8,841,198,985	7,926,288,644	914,910,341
翌年度繰越額	73,057,000	63,692,000	9,365,000
不用額	447,629,815	529,198,706	△81,568,891

(5) 主要な財政指標について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保ちながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性を持つことである。一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表7のとおりである。

ア 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。財政力指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。

この3年間の平均（令和4年度～令和6年度）は0.722で、前年度の平均（令和3年度～令和5年度）の0.726と比較すると0.004ポイント減少している。令和6年度（単年度）については0.714で、令和5年度（単年度）に比べ0.006ポイント減少した。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられるもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。令和6年度は93.4%で前年度に比べて4.5ポイント増加している。

ウ 自主財源比率

自主財源は地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、税収入の多寡により自主財源の比率が左右される。

令和6年度は51.2%で前年度に比べて2.9ポイント減少している。

エ 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、毎年度の元金償還金及び利子の支払いに要する経費を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。実質公債費比率は、過去3年間の平均の比率を算出したものであり、これが18%以上だと公債発行は、埼玉県知事の許可が必要となる。

この3年間の平均（令和4年度～令和6年度）は4.8%で、前年度の平均（令和3年度～令和5年度）の4.1%と比較すると0.7ポイント増加している。また、令和6年度（単年度）については、5.3%で前年度と比

べて0.1ポイント増加している。

オ 義務的経費比率

歳出のうち、義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費の占める比率を示すもので、この経費の占める割合が大きいほど、経常的経費が増大傾向にあり、地方公共団体の財政の健全化を図るためには義務的経費を抑えることが望ましい。令和6年度は41.1%で前年度に比べて0.1ポイント減少している。

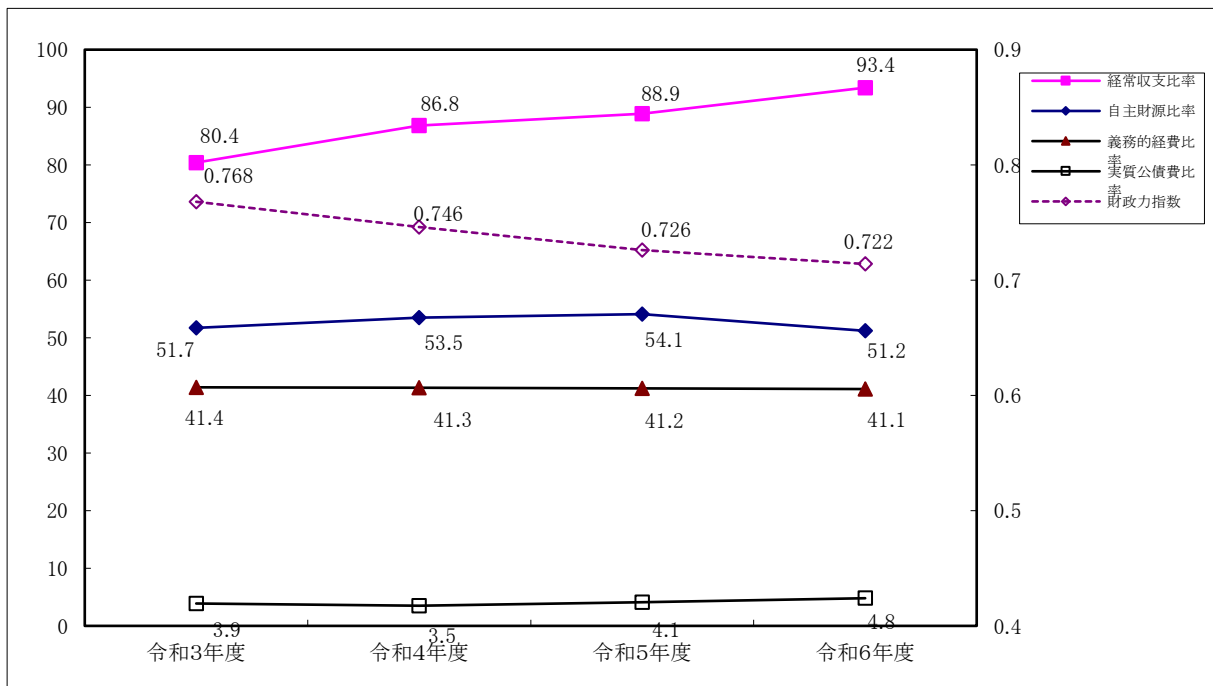
主要な財政指標の年度別推移

(表7)

単位：％（財政力指数を除く）

区 分	財政力指数 (※)	経常収支比率	自主財源比率	実質公債費比率 (※)	義務的経費比率
令和6年度	0.722	93.4	51.2	4.8	41.1
令和5年度	0.726	88.9	54.1	4.1	41.2
令和4年度	0.746	86.8	53.5	3.5	41.3
令和3年度	0.768	80.4	51.7	3.9	41.4

※3か年の平均値



(6) 留意または改善を要する事項

令和6年度の町税収入済額は、表8のとおり、33億8,634万5,165円で、予算現額を1億5,051万5,165円上回り、前年度対比99.2%であ

った。また、主要町税調定額の過去5年間の推移をみると表9のとおりである。

(表8) 町税収入済額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	前年度比
予算現額	3,235,830,000	3,336,538,000	△100,708,000	97.0
収入済額	3,386,345,165	3,412,516,821	△26,171,656	99.2
予算現額との差額	150,515,165	75,978,821	74,536,344	198.1

(表9) 主要税額推移(現年、調定額) (単位：円)

年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
個人町民税	978,093,080	937,904,800	941,728,700	963,681,400	913,860,658
法人町民税	239,563,300	219,282,500	227,539,200	232,397,200	262,876,500
法人税割額	146,015,700	130,913,600	135,041,100	135,625,700	168,895,400
均等割額	93,547,600	88,368,900	92,498,100	96,771,500	93,981,100
法人数	636	659	641	653	637
固定資産税	1,966,613,500	1,920,750,100	1,956,346,700	1,956,646,500	1,946,379,200
軽自動車税	75,058,100	77,169,000	80,953,100	83,481,000	87,871,400
町たばこ税	167,210,365	174,996,199	181,674,635	177,343,844	177,760,875
町税合計額	3,426,538,345	3,330,102,599	3,388,242,335	3,413,549,944	3,388,748,633

(表は調定額ベースのため、収入済額ベースの決算書とは一致しない。軽自動車税には環境性能割を含む)

町民税は、社会情勢の変化などにより徐々に回復してきたが、今年度は定額減税の影響から減額となっている。法人税割額は、各年の企業業績に左右されるものの法人数は変化が少なく、均等割額も概ね変化が少ない。固定資産税は、評価替えにより税額が減少したものと考えられる。

なお、固定資産税課税標準額の推移は表10のとおりである。

(表 10)

固定資産税課税標準額推移

(単位：千円)

年 度	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
土地	40,047,836	39,774,867	40,127,469	40,712,441	41,686,743
家屋	70,313,878	67,173,136	69,157,589	69,903,086	68,630,916
償却資産	31,553,882	31,302,460	31,579,562	30,198,833	29,797,535

今後の固定資産税についても、町内への進出企業による投資が大部分を占めると思われ、圏央道エリアの地理的重要性が引き続き期待される。軽自動車税は税額改定により、年税額が高い新規登録車が増加している。

このように、本年度は好調な税収を確保することができ、加えて所管課の地道な努力により、現年分の収納率が99.68%という高い徴収実績を維持することができ、健全な財政運営に大きく寄与している。

歳出は、総額88億4,119万8,985円で、前年より9億1,491万341円増加している。実質収支額は5億4,752万1,026円の黒字であり、昨年度より8,068万7,819円増加している。

健全化判断比率における実質公債費比率は、前年度4.1%から今年度4.8%に増加した。令和6年度の単年度で見ると元利償還金が前年度に比べ増加したことから比率の上昇があり、令和4年度から令和6年度までの3か年平均の値も増加している。将来負担比率は、令和6年度は20.8%に増加している。

ア 健全な財政運営の推進

歳出の内容をよく精査し、健全な財政運営を推進することによって、一層信頼性の高い行政サービスを提供するよう努められたい。

イ 適正な事業実施

道路等の未整備のインフラ整備や住民サービスの向上も重要なことであるため、健全な財政運営との両立を図られたい。

2 財産の管理について

令和6年度における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表11のとおりである。

(表 1 1)

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		令和 6 年度末現在		令和 5 年度末現在		比較増減高	
公 有 財 産	土 地	569,129.61	m ²	540,713.33	m ²	28,416.28	m ²
	建 物	74,781.01	m ²	73,311.66	m ²	1,469.35	m ²
	山 林	0	ha	0	ha	0	ha
	動 産	0	件	0	件	0	件
	物 権	0	m ²	0	m ²	0	m ²
	無体財産権	0	件	0	件	0	件
	有価証券	0	株	0	株	0	株
	出資による権利	425,984.2	千円	379,184.2	千円	46,800	千円
物 品		135	件	142	件	△7	件
債 権		0	円	0	円	0	円
基 金	不 動 産	0	m ²	0	m ²	0	m ²
	動 産	0	件	0	件	0	件
	有価証券	0	円	0	円	0	円
	現金(土地含む)	1,879,248,206	円	2,554,650,853	円	△675,402,647	円

基金は、財政調整基金が 3 億 3,928 万 1,979 円減少、公共施設整備基金が 1 億 9,513 万 5,506 円減少、国民健康保険特別会計財政調整基金が 9,594 万 4,850 円減少、介護保険給付費準備基金が 2 万 2,000 円増加、菅間一元歴史文化基金が 4,506 万 5,400 円減少、土地開発基金が 3,088 円増加しており、基金全体では、前年度に比べて 6 億 7,540 万 2,647 円の減少となっている。

3 特別会計

令和6年度の特別会計については、表12のとおりであるが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の3特別会計の合計は、歳入総額が47億6,655万2,699円、歳出総額が45億8,578万2,872円となっている。特別会計の合計を前年度と比べると、表13のとおり、歳入総額が114万1,338円(△0.02%)、歳出総額が8,058万1,546円(△1.7%)の減少となっている。

(表12)

(単位：円・%)

特別会計 区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
国民健康保険	2,518,273,000	2,387,015,701	2,284,794,919	102,220,782	94.8	90.7
介護保険	2,052,383,000	2,030,947,927	1,954,586,010	76,361,917	99.0	95.2
後期高齢者医療	354,494,000	348,589,071	346,401,943	2,187,128	98.3	97.7
合 計	4,925,150,000	4,766,552,699	4,585,782,872	180,769,827	96.8	93.1

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(表13)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和6年度	4,925,150,000	4,766,552,699	4,585,782,872	180,769,827	96.8	93.1
令和5年度	4,876,505,000	4,767,694,037	4,666,364,418	101,329,619	97.8	95.7
増減	48,645,000	△1,141,338	△80,581,546	79,440,208	—	—
前年度比	1.0	△0.02	△1.7	78.4	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

令和6年度の決算額は、歳入総額23億8,701万5,701円、歳出総額22億8,479万4,919円で、形式収支は1億222万782円の黒字である。

歳入総額・歳出総額を前年度と比較すると、歳入は1億2,483万1,862円、5.0%、歳出についても1億8,117万5,459円、7.3%とともに減少している。また、予算現額に対する決算額は収入率が94.8%で執行率は90.7%となっている。なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表14のとおりである。

(表14)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和6年度	2,518,273,000	2,387,015,701	2,284,794,919	102,220,782	94.8	90.7
令和5年度	2,537,193,000	2,511,847,563	2,465,970,378	45,877,185	99.0	97.2
増減	△18,920,000	△124,831,862	△181,175,459	56,343,597	—	—
前年度比	△0.7	△5.0	△7.3	122.8	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

イ 歳入

令和6年度歳入総額の款別における前年度との比較は、表15のとおりである。

(表15)

対前年度歳入総額比較表

(単位：円・%)

款 別	歳入総額			増減率
	令和6年度	令和5年度	増減額	
1 国民健康保険税	414,502,669	403,714,383	10,788,286	2.7
2 国庫支出金	3,016,000	55,000	2,961,000	5,383.6
3 県支出金	1,710,898,941	1,862,209,913	△151,310,972	△8.1
4 繰入金	204,831,180	167,992,419	36,838,761	21.9
5 繰越金	45,877,185	65,818,633	△19,941,448	△30.3
6 諸収入	7,834,576	12,002,215	△4,167,639	△34.7
7 財産収入	55,150	55,000	150	0.3
合 計	2,387,015,701	2,511,847,563	△124,831,862	△5.0

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税は、4億1,450万2,669円で前年度に比べ1,078万8,286円、2.7%の増加となった。この要因については、令和6年度の税率改正の影響による増加によるものである。引き続き安定的な財政運営が行われるよう一層の税収確保に取り組んでいただきたい。

国庫支出金は、301万6,000円で前年度に比べ296万1,000円、5,383.6%の増加となった。県支出金は、17億1,089万8,941円で前年度に比べ1億5,131万972円、8.1%の減少となった。繰越金は、4,587万7,185円で前年度に比べ1,994万1,448円、30.3%の減少となった。

ウ 歳出

令和6年度の決算額における不用額は2億3,347万8,081円で前年度に比べ1億6,225万5,459円、227.8%の増加となり、予算現額に占める割合は9.3%であった(表16)。このことから、安定的な財政運営が図られているといえよう。

また、款別における前年度との比較は、表17のとおりである。

(表16) 歳出・不用額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,518,273,000	2,537,193,000	△18,920,000	△0.7
歳出総額	2,284,794,919	2,465,970,378	△181,175,459	△7.3
不用額	233,478,081	71,222,622	162,255,459	227.8

(表17) 対前年度歳出総額比較表 (単位:円・%)

款 別	歳出総額			増減率
	令和6年度	令和5年度	増減額	
1 総務費	9,793,348	8,203,281	1,590,067	19.4
2 保険給付費	1,646,364,261	1,793,381,917	△147,017,656	△8.2
3 国民健康保険事業費納付金	577,963,908	611,616,430	△33,652,522	△5.5
4 保健事業費	37,655,695	36,484,845	1,170,850	3.2
5 基金積立金	55,150	55,000	150	0.3
6 諸支出金	12,962,557	16,228,846	△3,266,289	△20.1
7 予備費	0	0	0	0.0
廃款 共同事業拠出金	0	59	△59	皆減
合 計	2,284,794,919	2,465,970,378	△181,175,459	△7.3

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出のうち、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の合計で、22億2,432万8,169円、全体の97.4%を占めている。

歳出総額のうち72.1%を占める保険給付費は、16億4,636万4,261円で前年度に比べ1億4,701万7,656円、8.2%の減少となった。この主な要因については、前年度に比べ被保険者数が減少したことが考えられる。

(2) 介護保険特別会計

ア 決算の状況

令和6年度の決算額は、歳入総額20億3,094万7,927円、歳出総額19億5,458万6,010円で、形式収支は7,636万1,917円の黒字である。

歳入総額・歳出総額を前年度と比較すると、歳入総額は7,748万1,864円、4.0%の増加、歳出総額についても5,476万5,753円、2.9%増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が99.0%で執行率は95.2%となっている。

また、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表18のとおりである。

(表18)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和6年度	2,052,383,000	2,030,947,927	1,954,586,010	76,361,917	99.0	95.2
令和5年度	2,035,072,000	1,953,466,063	1,899,820,257	53,645,806	96.0	93.4
増減	17,311,000	77,481,864	54,765,753	22,716,111	—	—
前年度比	0.9	4.0	2.9	42.3	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

イ 歳入

令和6年度の歳入総額の款別における前年度との比較は、表19のとおりである。

(表 19)

対前年度歳入総額比較表

(単位：円・%)

款 別	歳入総額			増減率
	令和6年度	令和5年度	増減額	
1 保険料	521,309,960	468,398,580	52,911,380	11.3
2 国庫支出金	350,261,708	339,974,841	10,286,867	3.0
3 支払基金交付金	502,075,750	493,341,000	8,734,750	1.8
4 県支出金	302,158,546	286,564,624	15,593,922	5.4
5 財産収入	22,000	35,322	△13,322	△37.7
6 繰入金	301,318,987	316,775,803	△15,456,816	△4.9
7 繰越金	53,645,806	48,275,113	5,370,693	11.1
8 諸収入	155,170	100,780	54,390	54.0
合 計	2,030,947,927	1,953,466,063	77,481,864	4.0

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳入総額が増加した主な項目とその要因については、法定負担割合により交付される支払基金交付金及び県支出金については、要介護認定者数の増加に伴い介護給付費についても増加していることから、それぞれの負担額も増加となっており、また、繰越金も増加となっている。

ウ 歳出

令和6年度の決算額は、歳出総額19億5,458万6,010円で前年度に比べ5,476万5,753円の増加となった。また不用額は9,779万6,990円で前年度に比べ3,745万4,753円、27.7%の減少となり(表20)、予算現額に占める割合は4.8%であった。

また、款別における前年度との比較は、表21のとおりである。

(表 20)

歳出・不用額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,052,383,000	2,035,072,000	17,311,000	0.9
歳出総額	1,954,586,010	1,899,820,257	54,765,753	2.9
不用額	97,796,990	135,251,743	△37,454,753	△27.7

(表 2 1)

対前年度歳出総額比較表

(単位：円・%)

款 別	歳出総額			増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	
1 総務費	20,166,242	21,267,704	△1,101,462	△5.2
2 保険給付費	1,834,727,056	1,797,328,637	37,398,419	2.1
3 地域支援事業費	81,561,884	67,733,739	13,828,145	20.4
4 基金積立金	22,000	35,322	△13,322	△37.7
5 諸支出金	18,108,828	13,454,855	4,653,973	34.6
6 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,954,586,010	1,899,820,257	54,765,753	2.9

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

歳出のうち、保険給付費は、前年度比で 3, 739 万 8, 419 円、2.1% の増加となった。その要因については、要介護認定者数の増加に伴い、特に、介護サービス給付費が前年度に比べ 3, 599 万 9, 218 円 2.3% 増加した事が挙げられる。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

令和 6 年度の決算額は、歳入総額 3 億 4, 858 万 9, 071 円、歳出総額 3 億 4, 640 万 1, 943 円で、形式収支は 218 万 7, 128 円の黒字である。

歳入総額・歳出総額を前年度と比較すると、歳入総額は 4, 620 万 8, 660 円、15.3%、歳出総額についても 4, 582 万 8, 160 円、15.2% と、ともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 98.3% で執行率は 97.7% となっている。

また、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表 2 2 のとおりである。

(表 2 2)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和 6 年度	354,494,000	348,589,071	346,401,943	2,187,128	98.3	97.7
令和 5 年度	304,240,000	302,380,411	300,573,783	1,806,628	99.4	98.8
増減	50,254,000	46,208,660	45,828,160	380,500	—	—
前年度比	16.5	15.3	15.2	21.1	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

イ 歳入

令和 6 年度の決算額は歳入総額 3 億 4,858 万 9,071 円で、前年度に比べ 4,620 万 8,660 円、15.3%の増加となった。

また、款別における前年度との比較は、表 2 3 のとおりである。

(表 2 3)

対前年度歳入総額比較表

(単位：円・%)

款 別	歳入総額			増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	283,443,600	242,760,370	40,683,230	16.8
2 繰入金	63,077,135	57,026,651	6,050,484	10.6
3 繰越金	1,806,628	1,931,928	△125,300	△6.5
4 諸収入	261,708	661,462	△399,754	△60.4
合 計	348,589,071	302,380,411	46,208,660	15.3

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

歳入の約 8 割を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数が前年度に比べ年度平均で 228 人増加したことにより、全体で 4,068 万 3,230 円の増加となった。

ウ 歳出

令和 6 年度の決算額は、歳出総額 3 億 4,640 万 1,943 円で前年度に比べ 4,582 万 8,160 円の増加となった。また不用額は 809 万 2,057 円で前年度に比べ 442 万 5,840 円、120.7%の増加となり（表 2 4）、

予算現額に占める割合は2.3%であった。

また、款別における前年度との比較は、表25のとおりである。

(表24) 歳出・不用額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	354,494,000	304,240,000	50,254,000	16.5
歳出総額	346,401,943	300,573,783	45,828,160	15.2
不用額	8,092,057	3,666,217	4,425,840	120.7

(表25) 対前年度歳出総額比較表 (単位：円・%)

款 別	歳出総額			増減率
	令和6年度	令和5年度	増減額	
1 総務費	3,323,559	3,075,104	248,455	8.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	342,853,984	296,851,179	46,002,805	15.5
3 諸支出金	224,400	647,500	△423,100	△65.3
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	346,401,943	300,573,783	45,828,160	15.2

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

款別における歳出については、総務費及び後期高齢者医療広域連合納付金が増加となった。支出済総額の99.0%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ4,600万2,805円、15.5%の増加となった。

基金運用狀況審查

川島町土地開発基金

第1 審査の概要

令和6年度川島町土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

第3 基金の増減及び運用状況

令和6年度においては、預金利子3,088円が積み立てられ、令和6年度末現在高は7,073万7,754円となっている。

令和6年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	比較増減高	
基金総額	70,737,754 円	70,734,666 円	3,088 円	
内 訳	現金	70,737,754 円	70,734,666 円	3,088 円
	不動産	0 円	0 円	0 円

川島町福祉資金貸付基金

第1 審査の概要

令和6年度川島町福祉資金貸付基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

なお、当該基金については、医療費が高額となった場合の医療機関への支払を自己負担限度額までとする制度が確立され、長期間にわたり貸付の利用実績がないことから、令和8年3月末日、基金残高400万円全額を一般会計に繰り入れ、同年4月1日をもって条例及び施行規則を廃止する旨報告を受けた。

第3 基金の増減及び運用状況

令和6年度においては、貸付はなかった。

令和6年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	比較増減高
基金総額	4,000,000 円	4,000,000 円	0 円
内訳 現金	4,000,000 円	4,000,000 円	0 円

川島町育英資金貸付基金

第1 審査の概要

令和6年度川島町育英資金貸付基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第3 基金の増減及び運用状況

令和6年度においては、貸付件数がなかった。

令和6年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	比較増減高	
基金総額	20,000,000 円	20,000,000 円	0 円	
内訳	現金	13,911,894 円	11,779,018 円	2,132,876 円
	貸付金	6,088,106 円	8,220,982 円	△2,132,876 円

川島町菅間一元歴史文化基金

第1 審査の概要

令和6年度川島町菅間一元歴史文化基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第3 基金の増減及び運用状況

令和6年度においては、45,065,400円が使用され、令和6年度末現在高は0円となっている。

令和6年度の基金運用状況は次のとおりである。

区分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	比較増減高
現金	0円	45,065,400円	△45,065,400円

財 政 健 全 化 審 査
公 営 企 業 会 計 經 営 健 全 化 審 査

財政健全化審査

第1 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、川島町長から提出された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下表の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した範囲において、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位：%)

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	14.69
②連結実質赤字比率	—	—	19.69
③実質公債費比率	4.8	4.1	25.0
④将来負担比率	20.8	1.9	350.0

(※赤字額がないため、①実質赤字比率と②連結実質赤字比率は「—」表示になる)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和6年度の実質赤字比率は、令和5年度と同様、実質収支額が黒字であるため、実質赤字額はなく、良好な状態を示している。

② 連結実質赤字比率について

令和6年度の連結実質赤字比率は、令和5年度と同様、一般会計、特別会計ともに実質黒字であるため、連結実質赤字額がなく、良好な状態を示している。

③ 実質公債費比率について

令和6年度の実質公債費比率は4.8%となっている。早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、健全な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

充当可能基金、基準財政需要額参入見込み額の減少により、増加したが、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、健全な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

公営企業会計経営健全化審査

第1 審査の概要

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、川島町長から提出された公営企業会計(水道事業会計及び下水道事業会計)の資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下表の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した範囲において、いずれも適正に作成されているものと認められる。

○資金不足比率

(単位：%)

区分名	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

(※資金不足額がないため「—」表示になる。)

(2) 個別意見

水道事業会計、下水道事業会計ともに、今後も公営企業としての健全な経営に努められたい。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

まとめ

令和6年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化並びに公営企業経営健全化については、特に問題ないように思われます。

はじめに、財産収入（廃校利活用）についてですが、費用対効果を考えると歳入が少なく歳出が多く見えます。旧出丸小学校及び旧小見野小学校については、職員を各一名配置していること、除草や維持管理費用として委託料もかかっています。今後は、施設の老朽化も進み、撮影といっても東京などの都心部でも撮影可能個所が増えていると伺っておりますので、今後の利用方法及び広報活動を検討すべきと考えます。

次に、ふるさと納税推進事業ですが、町職員が地域資源の発掘にご尽力され、町ホームページやポータルサイトへの（「さとふる」など）掲載サイトで全国的にPRを行っております。ふるさと納税は、返礼品が良いものであれば増えてくる傾向にあり、最近では制度設計が変化してきておりますので、町の良いもの・魅力あるものを掘り起こし、加工品も踏まえ特産品のものを増やしていけるよう、よりいっそうランクアップをお願いしたいと考えます。

次に、旧菅間邸の古民家運営管理についてですが、5千万円を使ってリノベーションされ、これから管理・運営委員会を中心に運営していくことですので、適正な管理をお願いされたい。なお、クラウドファンディングを利用して資金を集め、若い人が集まるようなイベントを開催できるよう、運用方法についても常に調整・研究をし、検討していただきたいと考えます。

次に、「一般社団法人さまちか」が令和4年1月に設立され、町として、設立後3年間を目途に、人的・物的・財政的支援を継続して実施してきました。これからは、ふるさと納税事業のみならず、安定的な経営が維持できるように、さらなる取組（開発）を実施して、収支計画に近づけるよう努めてほしいと考えます。

次に、収税業務についてですが、ぜひ徴収漏れが無いような手続きを進め、税の公平性を保つよう努力されたい。

最後に、物価高騰の中、歳入も歳出も非常に増加してきております。税収は減ってきて歳入は先細り、歳出は変化していかないでは財政状況の悪化を招きます。歳入歳出の両方を考え、財源をきちんと確保できるよう考えていただきたい。また、今後もよりいっそう、信頼性の高い行政サービスを提供するよう努めるとともに、

住民サービスの向上等、適時適切な事業実施を行いながら、健全な財政運営との両立を図ってまいりますようお願いいたします。

令和6年度
川島町歳入歳出決算、基金運用状況、
財政健全化及び経営健全化審査意見書